# 来週の金融市場見通し

＜ 11/9 ～ 11/13 ＞

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https:// www.skam.co.jp

米大統領選では、一旦トランプ氏優勢との見方が広がったものの、バイデン氏が巻き返し、やや優勢になっています。ただ、トランプ陣営は集計をめぐり裁判所へ訴えるなど、泥沼化の様相を呈してきており注意が必要です。米議会選挙では、上院は共和党、下院は民主党が制するねじれ議会になった場合には、バイデン氏が主張する法人税増税や規制強化の可能性が後退するとの見方から、市場はリスク選好に傾いています。来週は、経済指標や企業決算なども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

## ◆株価 ： 利益確定売り優勢か

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）23,900～24,500 円 （11 月）21,500～24,500 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、利益確定売りに押される展開が予想されます。米大統領選・議会選を受け、内外の株価は急上昇しているものの、やや行き過ぎとみられます。現在、バイデン氏（民主党）が優勢ですが、トランプ氏が異議申し立てを行い法廷闘争が長引く事態も想定されます。また、上院は共和党が制する可能性が高いため、経済対策が停滞する恐れもあります。それらのリスクを踏まえると、株式市場では一旦、調整色が強まると見込まれます。

## ◆長期金利 ： 低位もみ合い

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） 0.00～0.05% （11 月）-0.20～0.20%

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米国で上院・下院がねじれ議会になるとの見方から、大型の経済対策観測が後退しています。財政出動による米国債市場の需給悪化懸念が和らぎ、米長期金利が低下に転じたことに加え、財政政策による景気押し上げに期待できない分、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が一段の金融緩和に動くとの見方から、内外の金利は上昇しにくくなっています。米大統領選の結果をめぐる混乱も懸念され、国内の長期金利は低位での推移が見込まれます。

## ◆為替 ： 下値模索の展開

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 102.5～105.5 円 （11 月）101.5～108.5 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米大統領選は予想以上の接戦となったものの、バイデン候補の勝利の可能性が高まっています。また、米議会では上院は共和党、下院は民主党がそれぞれ過半数を占め、ねじれ状況は継続するとみられることから大規模な財政刺激策の観測が後退しています。そのため米長期金利は0.7%台半ばまで低下しており、ドル円は徐々に下値を模索する展開が見込まれます。また、米国で新型コロナの感染が急拡大しており、ドル売り要因となりそうです。

## ◆Jリート ： 戻りを探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,650～1,750 ﾎﾟｲﾝﾄ （11 月）1,550～1,850 ﾎﾟｲﾝﾄ

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

Ｊリート市場は、値ごろ感からの買いに加え、米大統領選という一大イベントをひとまず通過して投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、また長期金利が低下したことを受け持ち直しました。ただ、米大統領選はまだ決着がついておらず、不透明感は残ります。他方、新型コロナウイルスの感染拡大も懸念材料ながら、欧米の中央銀行が一段の追加緩和に前向きな姿勢を示していることは、Ｊリート市場を下支えしそうです。

## ■来週の主な内外スケジュール

| | 国　内 | 海　外 |
|---|---|---|
| 11/9　月 | 国庫短期証券入札（6か月）<br>日銀「主な意見」（10/28･29開催分）<br>景気動向指数（9月、速報値） | 米3年国債入札<br>独貿易収支（9月） |
| 11/10　火 | 30年利付国債入札<br>景気ウォッチャー調査（10月）<br>貸出･預金動向（10月）<br>国際収支（9月） | 米10年国債入札<br>独ＺＥＷ景況感指数（11月）<br>中国生産者物価、消費者物価（10月） |
| 11/11　水 | 工作機械受注（10月）<br>マネーストック（10月） | ◎米休日（退役軍人の日）<br>NZ中銀政策金利発表 |
| 11/12　木 | 5年利付国債入札<br>安達日銀審議委員の挨拶（長野県金融経済懇談会）<br>企業物価指数（10月）<br>東京都心オフィス空室率（10月末）<br>機械受注（9月）<br>第3次産業活動指数（9月） | 米30年国債入札<br>米消費者物価指数（10月）<br>米月次財政収支（10月）<br>米新規失業保険申請件数（11/7終了週）<br>ユーロ圏鉱工業生産指数（9月） |
| 11/13　金 | 国庫短期証券入札（3か月） | 米ミシガン大消費者信頼感指数（11月、速報値）<br>米生産者物価指数（10月）<br>ユーロ圏貿易収支（9月）<br>ユーロ圏ＧＤＰ統計（20/7-9月期、改定値） |

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

## ■来週の注目点

**景気ウォッチャー調査（10月）** 11月10日（火）午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数（ＤＩ）は、9月に前月差5.4ポイント上昇の49.3となりました。5月に緊急事態宣言が解除されたことを背景に、5か月連続で前月比上昇となりました。

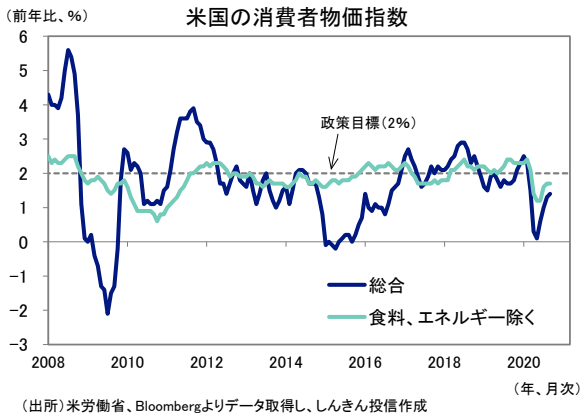
10月の現状判断ＤＩも上昇し、節目の50を若干上回るものと予想されます。国内の経済活動が徐々に正常化へ向かいつつある上、輸出も持ち直しの動きがみられることから、家計動向関連、企業動向関連ともＤＩの改善が見込まれます。とはいえ、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることから、先行きについては、やや慎重な見方が示されそうです。

（注）季節調整値。「50」は「景気が良い･悪い」の境目
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

**米消費者物価指数（10月）** 11月12日（木）午後10時30分発表

9月の米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）は、総合で前年比1.4%上昇となり、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアＣＰＩは同1.7%上昇と、緩やかながら物価は上昇していることが示されました。

しかし、中古車価格は上昇しているものの、航空運賃や衣料品、食料品は低下するなど、全体的に物価上昇圧力は弱まっています。また、新型コロナウイルスの感染者数は依然増加しており、行動制限などが行われていることから、今後さらに価格上昇ペースは緩やかになる見通しです。10月は総合で前年比1.3%程度の上昇、コアは同1.7%程度の上昇が見込まれます。



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。